

内閣府連携公開講座「地域活性化システム論」の中間報告

桂 信太郎* 那須 清吾

(受領日：2014年5月2日)

高知工科大学マネジメント学部
〒782-8502 高知県香美市土佐山田町宮ノ口185

* E-mail: katsura.shintaro@kochi-tech.ac.jp

要約：本学では、マネジメント学部が主体となり、これまで6年間、内閣府と連携しながら「地域活性化システム論」を実施してきた。マネジメント学部が設置された2008年度より、公開講座として毎年継続して開講している。2008年10月の高知工科大学講堂で実施されたキックオフ・シンポジウムには、省庁関係者、尾崎正直氏（高知県知事）、清成忠男氏（地域活性化学会長、法政大学学事顧問、本学理事）、木村俊昭氏（内閣府企画官）をはじめ、全国の地域活性化に係る実践者らが多数参画、約500名の県民が聴講した（肩書は当時）。公開講座への一般受講者の人数も年々増加し、各所からのご助力により、関連講座の開催や、受講生によるビジネスの起業などの成果も出てきている。本稿では、地域活性化システム論の中間報告を行う。

1. はじめに

内閣府・内閣官房は、各地域・各大学のニーズに対するコンサルティングを実施しているが、その一環として「地域活性化システム論」を主導している。地域の大学を地域の拠点と位置付け、全国の32大学と連携しながら地域活性化システム論を開講している。内閣府は、各省庁と協力し、政策のキーパーソンを地方へ派遣支援し、広報活動の協力、現場のニーズに即した実践的ナリサーチ・研究を実施している。地域毎の具体的なアクションプランの作

成を通じ、地域力の向上を図ることを目的としている。

本学マネジメント学部は、学部が設置された2008年度より、「地域活性化システム論」（公開講座）を開講している。2008年10月、高知工科大学で実施されたキックオフ・シンポジウムには、省庁関係者、尾崎正直氏（高知県知事）、清成忠男氏（地域活性化学会長、法政大学学事顧問、本学理事）、木村俊昭氏（内閣府企画官）をはじめ、全国の地域活性化に係る実践者らが多数参画、約500名の県民が聴講した（肩書は当時）。

本学では、これまで6年間、地域活性化システム論を実施してきた。本稿では、その中間報告を行う。



図1. キックオフシンポジウムの様子（左から岡本義行、尾崎正直、木村俊昭、堀口光、東谷望史、清成忠男の各氏）

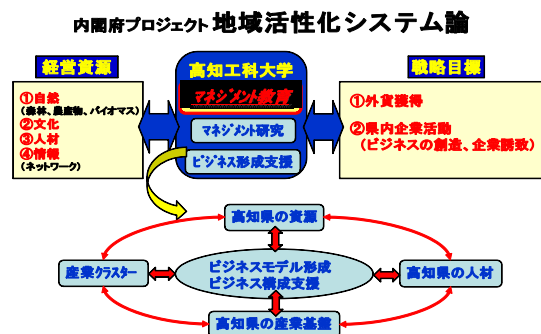


図2. 本学における地域活性化システム論の構成（資料：那須清吾）

ビジネス創造の為のマネジメント

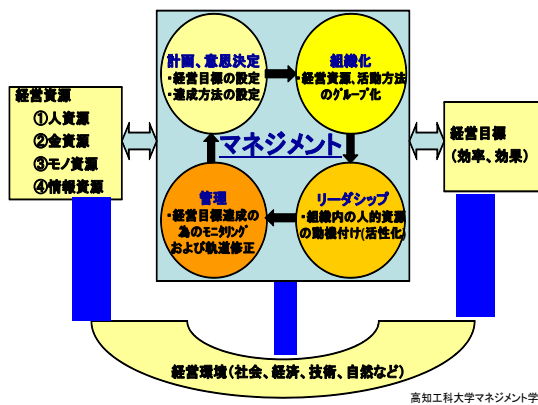


図3. 講座のコンセプト

2. 本学の地域活性化システム論の概要

高知県はインフラ等の企業立地条件で競争性が低く、県土の84%を森林が占めるうえ、主要な地域資源が農産物や森林、自然のみであるなど、地域活性化には厳しい条件が備わっている。また、県の経常収支、人的収支も大幅な赤字であることが衰退の主要因であることは、全国の地方が抱える基本的に共通する構造問題である。さらに、高知県の有効求人倍率は0.5と全国最低水準であり、人材活用が緊急的課題である。真に地域活性化を考えれば、個別の経営資源に着目した経営モデルを構築するのではなく、普通に地方に存在する資源による地域活性化モデルを推進すべきである。

本学では、地域に存在する資源を活用した地域活性化の方策について、省庁、事業リーダー、有識者、大学教員をパネリストに迎えパネル討議やグループワークを実施している。清成忠男先生（法政大学学事顧問、本学元理事）のご指導や、地域活性化学会からのご協力の下で推進されている。

3. 講座の目的や位置づけ

【目的】

地方に残された限りある経営資源である森林、農産物、自然、人材を活用したビジネスモデルを企画できる人材育成により、個々には小さいが多くのビジネスを創造することで、高知県全体を活性化させることを志向する。また、全国の地域活性化に適用できるモデルを提示する。

【受講対象者】

自治体、企業、NPO法人関係者、一般県民、高知工科大学の在学生等



図4. 2008年10月、高知工科大学で実施されたキックオフ・シンポジウムには、省庁関係者、尾崎正直氏（高知県知事）、清成忠男氏（地域活性化学会長、法政大学学事顧問、本学理事）をはじめ、全国の地域活性化に係る実践者らが多数参画、約500名の県民が聴講した（肩書は当時）。

【位置付け】

高知工科大学マネジメント学部、工学部の講義であるとともに、一般市民にも開放された講座

【地域活性化システム論の構成】

「地域活性化システム論」は、IおよびIIの講座で構成されている。

- 地域活性化システム論I: 地域活性化の考え方を講義し、担い手マインド育成。
- 地域活性化システム論II: 地域ビジネス具体化の方法論を教育。

なお、大学における位置づけは「地域活性化システム論I」は1年生、「地域活性化システム論II」は3年生の専門科目（マネジメント学部、工学部共通）とし、各2単位を付与（他学年の学生についても、受講可能）。

2013年度より、地域活性化システム論IIの機能を高知県庁主催の土佐MBAに移管し、「地域活性化システム論」としてI・IIを統合し実施している。

4. 講座の内容

【講座の概要】

- 中央省庁の地域活性化に係る政府方針、政策、支援策等に係る講座
- 全国の地域活性化を実施した経営者、高知県内の地域活性化を主導する経営者による講座（例えば、馬路村のゆずビジネスの企画者など）



図 5. 東谷望史（馬路村農協代表）、清成忠男（地域活性化学会長、法政大学名誉教授）の各氏：パネル討議（2008）



図 6. 那須清吾、佐賀浩（内閣官房参事官補佐）、能瀬宏隆（経産省企画官）、山本裕久（山本貴金属地金会長）、上治堂司（高知県・馬路村長）、岡本義行（法政大学大学院教授・研究科長）の各氏：パネル討議（2009）

【講義形式】

講演、パネルディスカッション、グループ討議による。受講者が地域活性化の具体的方向性を理解し、将来の担い手となるモチベーション創造を意図する。

高知市内の会場で土日の集中講義とし、経営者、自治体職員、一般市民等が受講しやすいように配慮している。

【講義の構成】

下記の5時限のパターンで9：00～18：00集中講義形式を、3日間実施。

- 1 時限目：各省庁の地域活性化政策講義（90分）
 ※中央省庁から講師派遣
1. 内閣府：地域活性化に係る政策
 2. 経産省：地方のビジネスモデル支援
 3. 農水省：農産品・森林ビジネス支援
 4. 国土交通省観光庁：観光ビジネスと地方政策
- 2 時限目：各省庁講義者、地域経営者による地域活性化講義（90分）
- 3 時限目：地域活性化企画者の講義（90分）
- 4 時限目：パネル討議（90分）
- 5 時限目：会場との討議

5. これまでの登壇者（2008～2013年度）

これまでご登壇いただいた講師の方々について、感謝の意を表して以下に記す（肩書は当時、敬称略、順不同）。

【農業ビジネス】

◎パネリスト

2008年度：岩本隼人（林野庁木材利用課長）、国

友昭香（国友商事（株）代表取締役社長）、池洋一（池一葉果園社長）、吉澤文四郎（ひまわり乳業社長）、谷成臣（莓水本舗（株）広報部長）

2009年度：榊浩行（農林水産省大臣官房参事官）、大南信也（NPO法人グリーンバレー理事長）、片岡正治（（有）岩城建築設計事務所代表取締役社長）

2010年度：榊浩行（農林水産省大臣官房参事官）、青山浩子（農業ジャーナリスト）、泥谷光信（（株）土佐清水元気プロジェクト常務取締役）、長野進（JA土佐れいほく米粉ビジネスリーダー）

2011年度：木内岳志（農林水産省大臣官房参事官）、川村幸雄（犬小屋制作工房K社長）、見元一夫（見元園芸社長）、森下由朗（（株）フードプラン代表取締役）

2012年度：木内岳志（農林水産省大臣官房参事官）、大原一郎（フードコーディネーター）、楠元武久（（株）船井総合研究所チーフコンサルタント）、長崎雅代（ファーム・ベジコ代表）、林篤志（土佐山アカデミープロデューサー）

2013年度：中田大介（農水省大臣官房参事官）、オリバー・ピリングスリー（農業生産法人「ロカヴォ」）、下元秀俊（雲の上ガーデン代表取締役）、松崎了三（田舎まるごと販売研究家）、渡邊高志（高知工科大学地域連携機構教授）



図7. 左から、末包厚喜、森健志郎（高知県立竜馬記念館長）、鈴木貴典（国交省四国運輸局企画観光部長）、古川康造（高松丸亀町商店街振興組合理事長）、石原武政（流通科学大学教授）の各氏：パネル討議（2013）



図8. 桂信太郎、藤本隆宏（東大教授、組織学会長）、原陽一郎（研究・技術計画学会長）、上治堂司（馬路村長）、橋本智之（経産省四国経産局地域経済部長）、宇野善昌（内閣官房参事官）の各氏：パネル討議（2013）

◎モデレータ

- 村瀬儀祐（2008年度～2011年度）
- 桂信太郎（2012年度）
- 中川善典（2013年度）

【観光ビジネス】

◎パネリスト

- 2008年度：笹森秀樹（観光庁観光地域振興課長）、梅原真（梅原デザイン事務所長）、畦地履正（(株)四万十ドラマ社長）、西悟（アーティスト、アートスタジオセイゴ代表）
- 2009年度：笹森秀樹（観光庁観光地域振興課長）、神田優（NPO法人黒潮実感センター長）、石塚悟史（高知大学国際・地域連携センター准教授）
- 2010年度：笹森秀樹（観光庁観光地域振興課長）、濱田竜也（濱田企画事務所長）、ペマ・ギャルポ（ブータン王国首相顧問）、ロギール・アウテンボーガルト（手漉き和紙工芸家）
- 2011年度：七條牧生（観光庁観光地域振興課長）、畠中智子（高知のまちづくりを考える会代表）、畠中洋行（NPO高知市民会議事務局長）
- 2012年度：七條牧生（観光庁観光地域振興課長）、東谷望史（馬路村農協代表理事／馬路村観光協会会長）、柚洞一央（室戸ジオパーク推進協議会）、山脇深（高知県観光政策課長）
- 2013年度：石原武政（流通科学大学教授／大阪市立大学名誉教授）、古川康造氏（高松丸亀町商店街振興組合理事長）、鈴木貴典氏（国

- 土交通省四国運輸局企画観光部長）、森健志郎氏（高知県立竜馬記念館長）

◎モデレータ

- 平野真（2008年度～2011年度）
- 富澤治（2012年度）
- 末包厚喜（2013年度）

【中山間ビジネスおよびスモールビジネス】

◎パネリスト

- 2009年度：佐賀浩（内閣官房地域活性化統合事務局参事官補佐）、能瀬宏隆（経済産業省地域経済産業政策課企画官）、山本裕久（山本貴金属地金（株）代表取締役会長）、上治堂司（高知県・馬路村長）、岡本義行（法政大学大学院政策創造研究科教授・研究科長）
- 2010年度：浦田啓充（内閣官房地域活性化統合事務局参事官）、野田耕一（経済産業省立地環境整備課長）、中嶋聞多（法政大学大学院政策創造研究科教授）、松本憲治（高知県・安芸市長）、山本吾一（兼松エンジニアリング（株）代表取締役会長）、鎌倉昭浩（高知県観光政策課長）
- 2011年度：浦田啓充（内閣府地域活性化統合事務局参事官）、中村吉明（経済産業省地域産業グループ立地環境整備課長）、池田洋光（中土佐町長）、太田清澄（札幌学院大学大学院地域社会マネジメント研究科教授）、岡内啓明（(株)丸三代表取締役会長）

2012年度：宇野善昌（内閣官房地域活性化統合事務局参事官）、中村吉明（経済産業省地域産業グループ立地環境整備課長）、木村祐二（土佐経済同友会代表幹事／（株）ノーベル社長）、上原邦弘（水産計画代表者／NPO高知の食を考える会理事）、横山公大（観光と食イベント委員長／土佐御苑専務）

2013年度：宇野善昌（内閣官房地域活性化統合事務局参事官）、橋本智之（経済産業省四国経済産業局地域経済部長）、上治堂司（馬路村長）、原陽一郎（元東レ理事／東レ経営研究所社長／長岡大学長／研究・技術計画学会会長）、藤本隆宏（東京大学大学院教授／組織学会会長／進化経済学会会長）、桂信太郎（進行）

◎モデレータ

那須清吾（2008年度～2011年度）

末包厚喜（2012年度）

桂信太郎（2013年度）

文献

- 1) 高知工科大学マネジメント学部編, “2008年度地域活性化システム論.” 2008.
- 2) 高知工科大学マネジメント学部編, “2009年度地域活性化システム論.” 2009.
- 3) 高知工科大学マネジメント学部編, “2010年度地域活性化システム論.” 2010.
- 4) 高知工科大学マネジメント学部編, “2011年度地域活性化システム論.” 2011.
- 5) 高知工科大学マネジメント学部編, “2012年度地域活性化システム論.” 2012.
- 6) 高知工科大学マネジメント学部編, “2013年度地域活性化システム論.” 2013.
- 7) 高知新聞社, 地域活性化のためのビジネス方法論（高知工科大学マネジメント学部（編））.
- 8) 文部科学省, “国立大学実行プラン.” 文部科学省ホームページ, 2013年11月参照.

6. おわりに

本学の地域活性化システム論は、2008年に開講され、2018年度までは少なくとも開講予定である。公開講座への一般受講者の人数も年々増加している。また、各所からのご助力により、県内における関連講座の開催や、受講生によるビジネスの起業などの成果も少しずつ出てきている。

今後の日本は、少子高齢化による人口減少が進み、地方や高等教育機関を取り巻く環境は厳しさを増している。地方に住む住民や自治体との連携をさらに進める必要がある。2013年11月に文科省が公表した「国立大学改革プラン」に示された大学改革の方向性には、(1) 世界最高の教育研究の展開拠点（京都大学など）、(2) 全国的な教育研究の拠点（一橋大学など）、(3) 地域活性化の中核的拠点（福井大学など）が例示してある。特に、強み・特色の重点化、グローバル化、イノベーション創出、人材養成機能の強化の4つを強化ポイントにしている。今後の大学は、こうした方向性を意識しながら、自らの大学の経営体力と地域固有の資源を再認識し、教育・研究・社会貢献（および資金導入）を推進する必要があるだろう。今後も地域活性に関連する「理論と実践の融合」および「教育研究社会貢献の相乗効果」を意図して、同講座を推進したいと考えている。

（講座担当：桂信太郎、那須清吾）

An Interim Report on “Systems Theory for Regional Revitalization”

Shintaro Katsura* Seigo Nasu

(Received: May 2nd, 2014)

School of Management, Kochi University of Technology
185 Tosayamadacho-Miyanokuchi, Kami, Kochi, 782–8502, JAPAN

* E-mail: katsura.shintaro@kochi-tech.ac.jp

Abstract: In Kochi University of Technology, we have a course named “Systems Theory for Regional Revitalization” cooperating with cabinet office. The course was started since 2008 at the same time as the School of Management was established in KUT. A symposium was held in October 2008 to discuss regional revitalization issues and solution as a Kick-off of the course. Many researchers attended the symposium from all the area in Japan. For example, the ministries-and-government-offices persons, Mr. Masanao Ozaki (Kochi prefectural governor), Mr. Tadao Kiyonari (Chairman of the Japan Association of Regional Development and Vitalization, the Hosei University education adviser), and Mr. Toshiaki Kimura (Cabinet Office director). In addition, more than 500 residents in Kochi prefecture attended the seminar. The number of participants to this course which is open free to the public is increasing every year. This paper will describe an interim report on “Systems Theory for Regional revitalization”.